

- 問1 日本の税制において、消費税のように「税金を納める義務がある者（納税者）」と「実際にその税金を負担する者（担税者）」が異なる税金の分類として正しい名称を答えなさい。（2023年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|----------|---------|
| 1. 間接税 | 2. 直接税 | 3. 地方交付税 | 4. 累進課税 |
|--------|--------|----------|---------|
- 問2 日本の租税制度において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を負担する「担税者」が一致する税金の分類を何といいますか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|---------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 間接税 | 3. 累進課税 | 4. 直接税 |
|----------|--------|---------|--------|
- 問3 社会保障における「自助」の役割と具体的な事例の説明として、最も適切なものはどれですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 将来の予期せぬ事態に備え、個人の判断で民間の金融商品や個人年金などを活用して貯蓄すること | 2. 経済的に困窮し自立した生活が困難になった国民に対し、税金を財源として生活費を支給すること | 3. 被用者と事業主が保険料を出し合い、病気や失業の際に給付を受ける仕組みを構築すること | 4. 地域住民やボランティア団体が協力して、高齢者の見守りや家事援助などの相互扶助を行うこと |
|---|---|--|--|
- 問4 公的扶助の具体的な制度として、生活に困窮する人々に対してその困窮の程度に応じ、必要な保護を行うことで最低限度の生活を保障し、あわせてその自立を助長することを目的としている法律はどれですか。（2025年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 生活保護法 | 2. 介護保険法 | 3. 労働基準法 | 4. 健康保険法 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問5 近年の日本の一般会計歳出において、少子高齢化の影響により最大の割合を占めている項目と、税収のみでは不足するその財源を補うために発行されている「国の借金」にあたる名称の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|----------------|------------------|--------------|
| 1. 地方交付税交付金 — 所得税 | 2. 公共事業費 — 法人税 | 3. 社会保障関係費 — 公債金 | 4. 防衛費 — 消費税 |
|-------------------|----------------|------------------|--------------|
- 問6 所得税などの直接税において、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが採用されています。所得の格差を是正し、経済的な公平を図ることを目的としたこの仕組みの名称を答えなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|---------|-----------|-----------|
| 1. 逆進性 | 2. 一律課税 | 3. 累進課税制度 | 4. 源泉徴収制度 |
|--------|---------|-----------|-----------|
- 問7 国の財政において、社会保障関係費などの歳出が税収などの歳入を大幅に上回り、資金が不足する場合に、その不足分を補う目的で国が発行する借用証書（債券）を何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|----------|--------|-------|
| 1. 社債 | 2. 日本銀行券 | 3. 地方債 | 4. 国債 |
|-------|----------|--------|-------|
- 問8 日本の所得税に導入されている「累進課税制度」の目的やその効果について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2017年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 所得が多い人ほど高い税率を課すことで、国民の間の経済的格差を縮小させ、所得の再分配を図る。 | 2. 景気が過熱した際に、すべての国民の購買力を一律に抑制することで、物価の急激な上昇を抑える。 | 3. 所得の多い少ないに関わらず一律の税率を適用することで、納税手続きを簡素化し事務コストを削減する。 | 4. 地方自治体の財政力の差を埋めるために、国がいったん徴収した税金を各自治体へ配分し直す。 |
|--|--|---|--|
- 問9 国や地方公共団体が雇用に関するセーフティネットとして実施している「職業訓練」について、その目的と仕組みを正しく述べたものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 失業者が新たな知識や技能を習得することを支援し、再就職に向けた能力を高めることで、早期の職場復帰を目指すため。 | 2. 特定の産業での人手不足を解消するために、すべての失業者に対し、特定の職種へ就くことを法律で義務付けるため。 | 3. 定年退職した高齢者に対し、趣味やレクリエーションの場を提供することで、地域社会での生きがいを創出するため。 | 4. 企業の経営難によって支払われなくなった賃金を、労働者に代わって国が全額補填し、企業の倒産を防ぐため。 |
|--|--|--|---|
- 問10 日本の社会保障制度において、病気やけが、出産、老齢、失業などの不測の事態に備え、国民があらかじめ出し合った保険料を主な財源として生活を保障し合う仕組みを何といいますか。（2020年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 公的扶助 | 3. 公衆衛生 | 4. 社会保険 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問11 少子化が進行する現代社会において、理想とする数の子どもを持たない理由を尋ねた調査では、約56%が「教育費などの負担」を挙げ、次いで「仕事に差し支える」「家が狭い」といった回答が見られます。こうした状況をふまえ、政府や自治体が「仕事と育児の両立」を支援するために進めている施策として最も適切なものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|---|
| 1. 憲法で定められた義務教育の無償化を維持し、教科書が無償で配布すること | 2. 待機児童を解消するための保育所の整備や、育児休業を取得しやすい職場環境の整備 | 3. 経済的負担を軽減するために、すべての世帯に対して一律に児童手当を支給することのみを継続する | 4. 都市部の人口密度を下げるために、子育て世帯を地方へ強制的に移住させる制度 |
|---------------------------------------|---|--|---|
- 問12 消費税は、商品の購入やサービスの提供に対して一律の税率が課される仕組みですが、所得に対する税負担の割合を見ると、所得の低い人ほど負担が相対的に重くなるという課題があります。このような税の性質を何といいますか。（2016年 岩手県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|--------|----------|
| 1. 垂直的公平 | 2. 累進性 | 3. 逆進性 | 4. 直接的性質 |
|----------|--------|--------|----------|
- 問13 日本の租税制度において、所得税と消費税の性質の違いを説明した文として、適切なものはどれかを選びなさい。（2020年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 所得税は所得が低いほど税負担が重くなるが、消費税は高所得者ほど税率が高くなる | 2. 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税だが、消費税は所得に関わらず税率が一定である | 3. 所得税はすべての国民が一律の金額を納めるが、消費税は所得に応じて税率が変化する | 4. 所得税と消費税はどちらも、所得の増加に合わせて段階的に税率が上がる仕組みである |
|---|--|--|--|
- 問14 日本国憲法に定められた予算の作成および審議の手続きについて、内閣と国会の関係を説明したものと最も適切なものはどれか。（2014年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国会の各委員会が予算案を作成し、内閣に対してその内容を承認するように求める。 | 2. 参議院に予算の先議権があるため、内閣はまず参議院に予算案を提出しなければならない。 | 3. 内閣が次年度の予算案を作成し、必ず先に衆議院へ提出して審議を行わなければならない。 | 4. 内閣が予算を作成した後は、国会の議決を経ることなく直ちに予算を執行することができる。 |
|---|--|--|---|